

年次報告書

一般財団法人 東北共益投資基金

2013 年度

(2012 年 10 月～2013 年 9 月期)

2014 年 1 月発行



(「三陸いりや水産株式会社」のみなさん)

”顔の見える金融”を目指して

「復興局面では地場産業への投資が必要となる」—大規模災害の発生に備えて災害支援のプロ集団 Civic Force と議論を始めた矢先、東日本大震災が発生しました。

甚大な被害を出した大震災からの、経済復興を実現するこれまでにない枠組みが必要、との確信から、震災3ヶ月後に準備室を立ち上げ、現地の調査を重ね、地域金融との協議や、投資先候補事業者との議論を経て、第一号案件とともに、2011年11月に法人を創設し支援を開始、現在まで2年間支援を継続しております。

■「共益投資」という新概念

私たちは、復旧を超えた新たな経済モデルの創生を目指して、「共益投資」の概念を生み出し、事業者への支援活動を継続しています。雇用拡大や経済効果を生む新たな地場産業の中核事業者に、資金だけでなく、経営支援や販路拡大支援をフルサポートしています。

■二度の資金循環

また5年後をめどに、支援した部分の資金を地域の主要事業者や金融機関にバトンタッチしていき、その償還した資金で、社会復興支援活動をするNPOに助成をする、という二度の資金循環を目指しています。そのために、今から資本を引き受けることができる事業者等のプラットフォームの構築を目指しております。

■息の長い復興への伴走支援

かつてないこの金融の仕組みをスタートさせて皆様のご支援をいただきはや2年が経過しました。さらに地域の復興支援を越えた「共益経済」の輪を広げていく構想です。各種機関とも引き続き連携して、投資先の持続的成長を可能にする経営支援をしていきます。復旧から新たな復興のフェーズに入った東北の支援はまだまだ続きます。今後とも暖かく見守ってください。

○2013 年度 活動実績

＜2013 年 投資先案件と投資金額＞

5 案件 2,800 万円

三陸いりや水産出資金	1,000 万円
女川町宿泊村協同組合	500 万円
onagawa factory 出資金	500 万円
TATAKIAGE Japan	500 万円
被災事業所復興支援室	300 万円

＜2011～2012 年

既投資先案件と投資金額＞

6 案件 9,600 万円

雄勝硯生産販売協同組合	3,000 万円
佐藤造船所	2,000 万円
及川電機	1,800 万円
ピースネイチャーラボ	500 万円
釜石ヒカリフーズ	1,300 万円
トラスト	1,000 万円

一般財団法人
東北共益投資基金
代表理事 根木佳織

○基金のこれまでの取組み

～2011年～

- 11月 一般財団法人 東北共益投資基金設立
- 12月 一号案件「雄勝硯生産販売協同組合」発表

～2012年～

- 1月 二号案件「佐藤造船所」発表
- 2月 「ユニクロ 復興応援プロジェクト」
協働パートナー決定
- 3月 三号案件「及川電機」発表
- 4月 復興起業キャピタル発表
- 5月 四号案件（復興起業キャピタル一号案件）
「ピースネイチャーラボ」発表
- 6月 復興金融円卓会議準備会、
共益投資サロン第一回開催
- 7月 「三陸リアス復興資本」の環発表 &
五号案件（三陸リアス復興資本一号案件）
「釜石ヒカリフーズ」発表
- 10月 六号案件「トラスト」発表
- 11月 七号案件「三陸いりや水産」発表
- 12月 八号案件「女川町宿泊村協同組合」発表

～2013年～

- 1月 九号案件（復興起業キャピタル二号案件）
「株式会社 onagawa factory」発表
- 6月 十号案件「NPO 法人 TATAKIAGE Japan」発表
- 7月 十一号案件（復興起業キャピタル三号案件）
「再生の街プロジェクト」発表

投資先地域



○現状（目的・目指すゴールと現状）

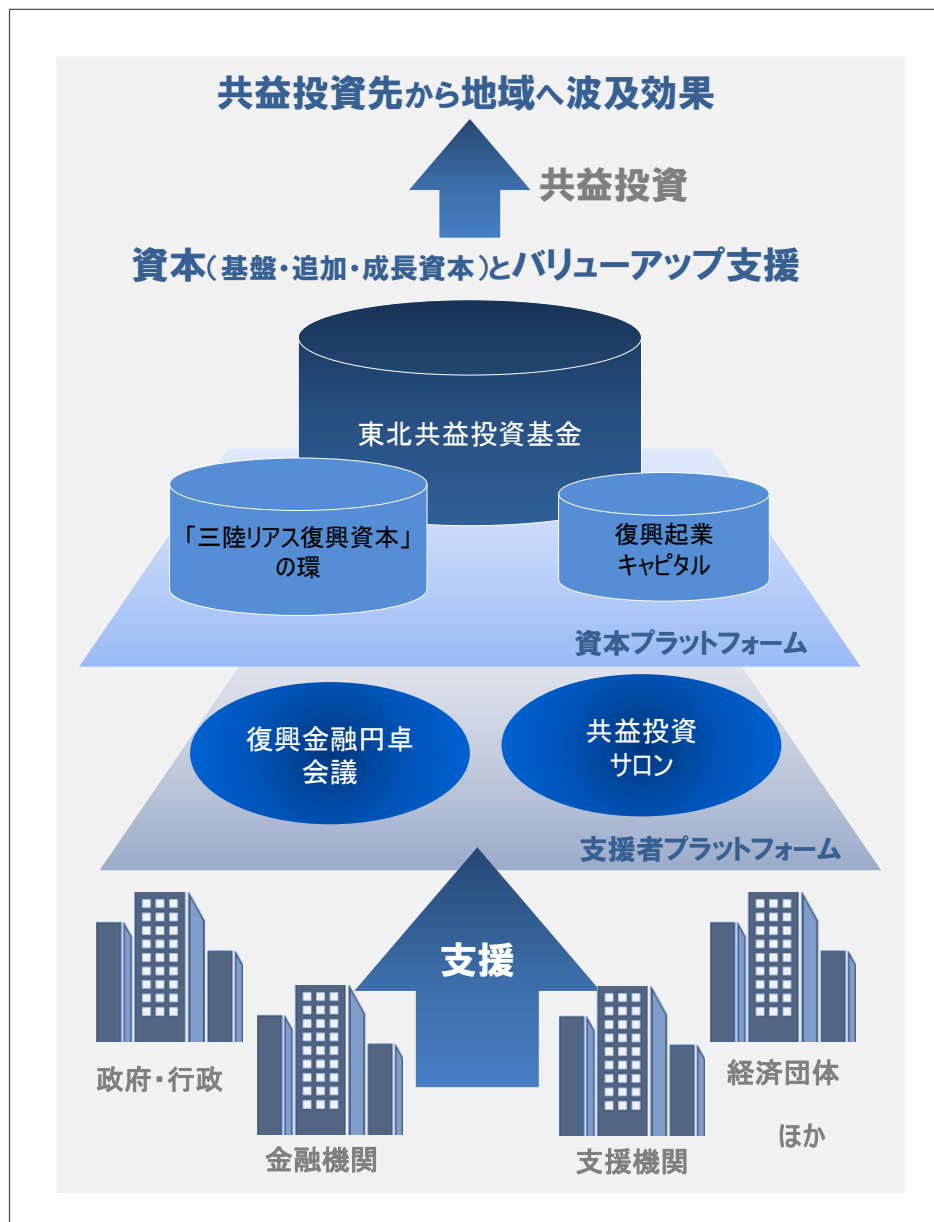
基金のスタートから数年間はいただいた寄付を原資として、被災地域における事業再生および起業に資金支援および、人的なサポートを実施継続してまいります（当初想定は2016年度までをめど）。

その後、事業毎に収支改善が見え、償還が可能となった段階で、可能な限り当初の資金支援分までの償還を受け、最終的には経営陣および地元資本にエグジットすることで、当該事業者が地元資本の地元の人が運営する会社として持続していくことを目指しております。償還の最大期間は10年を想定しており、その期間中に償還を受け、償還資金はその時点で社会的な事業を継続されているNPO団体等に寄付する（2度の資金循環）ことを実現することも当基金の目的としております。現在は、投資および事業サポートの実施継続期間で、償還は来年度から一部実行されることを目指しております。

○共益投資とは

単なる復旧を超えた、新たな地場産業を生み出す意思と可能性のある事業者への投資概念です。投資先の事業創生が、連携する事業者や取引先へ経済効果を生み、新たな産業生態系を生み出すことを目指しています。政府や地元金融機関が支援しにくい案件でも、地域経済を構築する波及効果のある案件には、ノウハウ・ハンズオン支援とセットで積極的に応援しています。

資金面では、他の投融資の呼び水としての「基盤資本」、グループ補助金等では対応できないものへの「追加資本」、さらには新展開を拓くための「成長資本」を提供しています。また、金融と経営支援のネットワークを広げるためのプラットフォームとして「復興金融円卓会議」と「共益投資サロン」を現在までに主催し、共益投資の効果を広げていく取り組みを行ってまいりました。



○各投資先の支援状況報告

第七号案件

三陸いりや水産株式会社

～三陸の恵まれた水産資源を活用し釜石発の新ブランドを発信～

概要

所在地: 岩手県釜石市

代表者: 宮崎 洋之(代表取締役)

業 種: 水産加工業

支援策: 資金+アドバイザー派遣 投資額: 1,000 万円

<http://www.sanriku-ilya.jp/>

三陸いりや水産株式会社は、釜石市で創業された水産加工業です。宮崎社長は、ソムリエ、シェフの経験もあり震災当時は大手飲食企業の欧州事業責任者としてパリに在住していました。震災で釜石の妻の実家が被災、「三陸の恵まれた資源を活用し、新しい水産製品を発信することで復興に貢献したい」と一念発起して当社を設立しました。

東北共益投資基金は、総額 1,000 万円の増資を引き受け、経営アドバイザーを派遣し、事業計画策定や財務戦略等の支援を行っています。

当社は、大手企業向けに三陸産の鮭やイカ等の加工を

手がける他、消費者向けに独自の商品を開発していま

す。どんこやほうぼうなど市場で売れない地元産の小魚と花巻エーデルワインリーで廃棄物となっていたぶどうの搾りかすを使った「三陸ブイヤース」をはじめ、地元の酒造業者とコラボした「イカの塩辛」、「鮭氷頭」などを展開し、続々と新商品を開発中です。地元の製品を使い、かつ地元の企業とのコラボを通じて地域経済への貢献を図っています。

現在新工場建設に向け準備を進めており、一層の生産体制の充実を計画しています。新工場での従業員は現在の 15 名から 30-40 名となり、雇用の創出という点でも地域貢献が期待されます。



宮崎洋之氏ひとこと

“ブランドづくりはまちづくり”との想いで復興に携わる喜びを感じて頑張っております。ご支援ありがとうございます！！



第八号案件

女川町宿泊村協同組合

～町の復興・経済活性のための宿泊機能の回復へ～

概要

所在地: 宮城県牡鹿郡女川町

代表者: 佐々木里子(理事長)

業 種: 宿泊施設運営

支援策: 資金 投資額: 500 万円

サイト: <http://elfaro365.com/>

女川町宿泊村協同組合は、トレーラーハウスによる宿泊施設「エルファロ」を運営しています。

牡鹿半島への観光等で訪れる宿泊者を受け入れる旅館業は、女川町の観光振興の基盤を担ってきましたが、震災により大半の施設が大きな被害を受けました。その後、町外での居住を余儀なくされる方、復興事業関係者や復興応援の地域活動に往来する方の宿泊場所が大きく不足、復興のための旅館施設の再開をめざし

て協同組合を組織し宿泊村を開設しました。前営業地での

復旧が困難な 4 名の旅館経営者が協同で、早期に業務再開して復興需要に対応し、観光協会や町内の地場産業等と協力しながら、復旧を超えた観光誘致の新展開を進めています。

東北共益投資基金からの 500 万円の資金出資は、共同事業の共用設備の初期投資に充てられ、早期の事業開始を後押しするとともに、地元の雇用拡大等につなげています。

今後は、ハードを活かすソフトを強化していきたいと考えています。まずは、女川町のファンを増やしていくため



に、観光事業を行っている企業や水産関連の町内企業、女川町観光協会とも連携を強化し、点ではなく面による観光づくりを行い、女川町全体の活性（経済活性や雇用拡大）を目指していきたいと考えています。

さらに、社内サービスの向上に力を入れていきたいと考えています。サービスの向上については、都市部のホテルよりサービス向上のアドバイス等を頂きながら、被災地内でも高いサービスを提供し、エルファロ、そして女川の観光産業の質も押し上げていきたいと考えています。



佐々木里子氏ひとこと

オープン時は大変御世話になりました。皆様のお陰で、すごく良い形でオープンが出来ました。それから1年間で約 17000 名の方に御宿泊頂き、初年度としても良い形で終える事が出来ました。これから2年目に入ります。現状に満足する事無く、努力し、多くの女川のファンが増えていくように頑張っ参りたいと思います。

第九号案件（「復興起業キャピタル」第二号案件）

株式会社 onagawa factory

～ものづくりを通じた経済的自立支援から地域の新たなブランド確立へ～

概要

所在地：宮城県牡鹿郡女川町
代表者：湯浅輝樹、山田雅裕（代表取締役）
業種：手工芸品の開発・販売
支援策：資金+アドバイザー派遣
投資額：500万円（出資）
サイト：<http://ameblo.jp/small-rebuild-project/>

もともと震災の数年前から女川町の町づくりプロジェクトに参画していた湯浅代表は、震災後、仕事を無くした被災者が避難している場所の近くで出来る新たな仕事の創出、簡単な作業で出来るものづくりを通じた収入の確保等を目的として、女川町で「小さな復興プロジェクト」と称した任意団体を立ち上げ、被害に遭われた方々への経済的自立支援を進めていました。

津波に流されず残った倉庫を借り、そこを工房として地場産業の中心であった魚の形の木工製品を手作業で制作し、キーホルダーやストラップといった商品にして販売を始めました。

東北共益投資基金は作業環境の改善整備を目的とした500万円の資金出資を行うと

同時に経営アドバイザーの派遣による商品企画や販路拡大等の継続支援を行っています。これにより新たに作業場となるコンテナを導入し、作業環境が大きく改善され、作業効率がアップしました。

また、新商品の開発としてレーザー彫刻機を導入し、企業のノベルティ製作も開始し、支援グッズの枠を超えた商品提供が可能となっています。

今後は新たな地場産業となりうる商品開発に力を入れており、更なる被災地復興と産業創出を目標としております。



湯浅輝樹氏ひとこと

ご支援頂きましたおかげで新たな産業の確立への道筋が見え始めました。心より感謝申し上げます。



第十号案件

NPO 法人 TATAKIAGE Japan

～共に切磋琢磨し、日本に変革を促す起業家を輩出するコワーキングスペースを目指して～

概要

所在地：福島県いわき市
代表者：鈴木賢治、松本文（理事長）
業種：起業家育成、コワーキングスペース運営
支援策：資金+アドバイザー派遣 投資額：500万円
サイト：<http://www.tatakiage.jp/>

「東北復興に必要なとなる継続的な雇用創出のためには、地域に根差し、復興を担い活躍するプレーヤーが必要で、すでに形成され



ている市場とは別に新しい産業を地元企業の方々と共創する企業家の発掘および育成をめざす」というのが「TATAKIAGE Japan」の想いです。

創業者である鈴木、松本両氏は福島県いわき市出身で、東京にて仕事に従事していましたが、震災を機に地元に戻り、いわき駅前で「復興飲食店街 夜明け市場」を立ち上げました。その後、飲食業のみならず、幅広い分野で活躍するプレーヤーを増やすため、福島の課題解決を共に担って頂ける外部団体の協力を集め、福島の起業家が互いに切磋琢磨し成長するプラットフォームを目指した「TATAKIAGE Japan」を設立しました。

東北共益投資基金では、起業家の交流や協働を促進するシェアオフィスである「コワーキングスペース」の運営

資金拠出にとどまらず、関係者をアドバイザーとして派遣し、事業計画の策定・実行にあたっての経営・バリューアップ支援に取り組んでいます。

今後は、後に続く方が起業しやすい状況をつくるために、地元農家とコラボレーションした、風評被害対策を超えた本当に美味しい6次化商品の開発など、福島だからこそ出来るプロジェクトの事例もつくっていきます。



鈴木賢治、松本丈氏ひとこと

福島の課題解決は、日本や世界の課題解決になると信じ、復興を超えて視野を広く持ち、これからも邁進します。ご支援に感謝しております。

第十一号案件（「復興起業キャピタル」第三号案件）

再生の街プロジェクト

～被災地の産業の再生と、再生可能エネルギーの普及を同時に推進～

概要

所在地： 宮城県石巻市

代表者： 古藤野智（代表理事）

業種： 太陽光発電事業

支援策： 資金+アドバイザー派遣

投資額： 300万円

サイト： <http://www.reborntown.jp/>

東日本大震災による津波などの影響により、地域の事業者は施設・設備・機械などに被害を受け、事業継続が難しい状況となりました。「再生の街プロジェクト」を率いる古藤野氏も、施設・設備に甚大な被害を受けた事業者の一人です。生きることで精いっぱいだった震災発生直後から、地域の事業者のつながりを活かした復興への道を模索し、再興された被災企業と提携し再生可能エネルギーの発電事業を始めました。

「被災事業所復興支援室」が太陽光パネルを調達、賛同事業者に提供し事業の管理運営を行います。パネルを設置した賛同事業者は、発電した電力を電力業者に売電、売電収入の一部が「被災事業所復興支援室」に支払われます。この売電収入の一部が、被災企業や被災事業者の支援を行うNPOに助成寄付され被災地の復興に貢献します。再興した企業は「再生の街

基金賛助会員」として事業所の屋根や敷地を提供します。

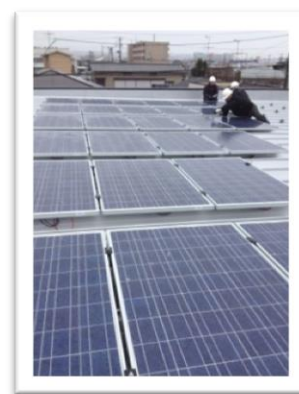
東北共益投資基金は、太陽光パネルの調達支援を行い、基金関係者をアドバイザーとして派遣し、事業計画の策定・実施にあたっての経営・バリューアップ支援に取り組んでいます。

今後は再生可能エネルギーの買い取り期間が20年の長期に渡るため、息の長い支援金の捻出が期待できます。少しでも地域の復興に貢献できるよう尽力いたします。



古藤野智氏 ひとこと

東北共益投資基金様は、復興支援団体の中でも数少ない企業向けの支援を柔軟に行っており、心強い限りです。今後も協働して取り組めたら幸いです。



○2013 年度 収支報告、助成金内容

東北共益投資基金の収支報告をします。経理処理は、外部税理士によって行われ、その正確性、公正性については、理事会および評議員会、監事によって確認をされています。ご不明な点がございましたら、事務局までお問い合わせください。

区分・項目	2013 年度実績	
人件費	437	
	事務局の運営に対応する人件費	324
	支援案件の各種業務に対応する人件費	113
旅費・会議費（一般勘定）	11	
広報活動・WEB 管理費	19	
事務所費および投資業務推進費	209	
	事務所費	通信費・備品費、水道光熱費等
	投資業務 推進費	投資業務推進に係わる旅費・会議費
		101
		108
バリューアップ支援費（前期は案件発掘費）	外部専門家による調査や各種支援の委託費等	212
合計		887

（単位：万円）

東北共益投資基金に対して、設立当初より合計 500 万円以上のご寄付をいただいた法人・個人は、以下の通りです。ご支援、誠にありがとうございます。

2011 年からの合計額

- ・公益社団法人 Civic Force：1 億 2,800 万円
- ・九州郵便局長協会：3,000 万円
- ・株式会社 ユニコロ：4,220 万円（ユニコロ復興応援プロジェクトより）

【一般財団法人 東北共益投資基金】

所在地 東京都千代田区九段南 4-7-16 市ヶ谷 KT ビル 8 階

設立 2011 年 11 月

代表者 根木佳織（代表理事）

理事 荒木洋、井上義雄、角免昌俊

評議員 加藤秀樹、新宅正明、原田勝広

監事 中山ひとみ

問い合わせ TEL:03-5275-3155、e-mail:info@kyoueki.jp

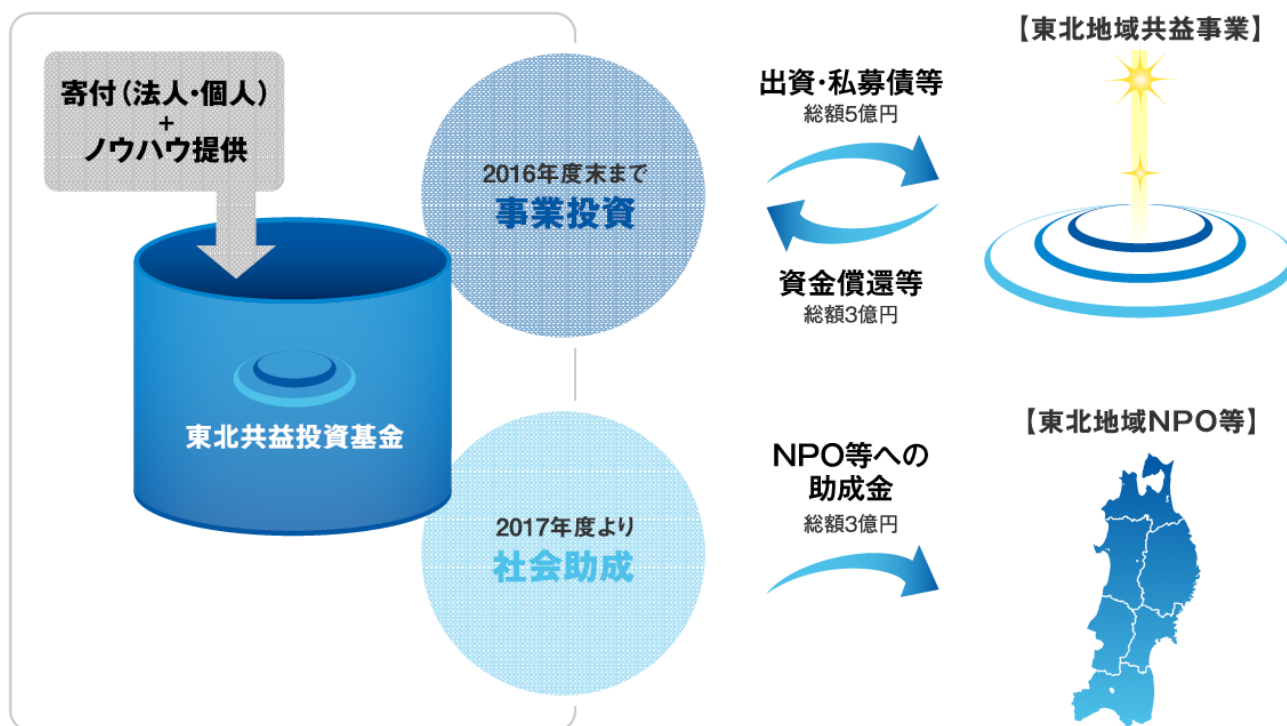
基金ホームページ <http://kyoueki.jp/>

<参考>東北共益投資基金のご紹介

被災地の中小の事業者の再起においては、金融機関や行政の資金供給だけでは十分に答えられない現実があります。サプライチェーンやバリューチェーンが大きな打撃を受ける中、旧来の産業の単なる復旧を超えた、地域のつながりを新生する新たな地場産業モデルを創出していく必要があります。

東北地域が、東日本大震災を乗り越えて復興していけるよう、地場に根づいた産業に光をあて、「共益投資」を通じて、新しい地域経済をリードする共益事業を支援していきます。私たち東北共益投資基金は、「共益投資」の概念で東日本大震災の被災地復興を支援する新しいタイプの基金です。

■基金のフレームワーク



1. 新たな地場産業モデル創出支援

新しい地域経済をリードする「共益事業」に積極投資し、(資本性のある資金の提供)、コミュニティ新生も視野に入れた地域活動の広がりをめざします

2. バリューアップ支援

資金の提供だけではなく、地域固有の価値を発揮できるよう、ノウハウ提供・経営支援でバリューアップを図ります

3. 二度の資金循環

「共益経済」の実現に向けて、5年をめぐりに地元へ資本をバトンタッチ、償還された資金を次の課題へ再投資します(NPO等への助成)